

令和4年度

新座市水道事業会計予算書

埼玉県新座市



議案第27号

令和4年度新座市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度新座市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	78,465	戸
(2) 年間総配水量	17,550,000	m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	48,082	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 事業費	1,174,282	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事業収益	2,709,605	千円
第1項 営業収益	2,317,699	千円
第2項 営業外収益	391,896	千円
第3項 特別利益	10	千円

支 出

第1款 事業費	2,626,460	千円
第1項 営業費用	2,571,355	千円
第2項 営業外費用	49,085	千円
第3項 特別損失	20	千円
第4項 予備費	6,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,000,606千円は、過年度分損益勘定留保資金750,606千円及び建設改良積立金250,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	575,925	千円
第1項 企業債	400,000	千円
第2項 分担金	146,047	千円

第3項 負担金 29,878 千円

支 出

第1款 資本的支出 1,576,531 千円

第1項 建設改良費 1,345,753 千円

第2項 企業債償還金 226,778 千円

第3項 予備費 4,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
上下水道情報管理システム 包括的業務運用事業	令和5年度から 令和9年度まで	878,240

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施設整備事業	400,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、財政上の都合により、据置期間若しくは償還期間を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 199,231 千円

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、31,130千円と定める。

令和4年2月21日提出

新座市長 並 木 傑

予算に関する説明書

令和4年度新座市水道事業会計予算実施計画

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,709,605	
	1 営業収益		2,317,699	
		1 給水収益	2,297,032	
		2 受託工事収益	3,477	
		3 その他の営業収益	17,190	
	2 営業外収益		391,896	
		1 受取利息及び配当金	802	
		2 長期前受金戻入	292,091	
		3 雑収益	99,003	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			2,626,460	
	1 営業費用		2,571,355	
		1 原水及び浄水費	1,261,999	
		2 配水及び給水費	221,912	
		3 受託工事費	2,488	
		4 業務費	184,702	
		5 総係費	49,919	
		6 減価償却費	809,625	
		7 資産減耗費	39,500	
		8 その他営業費用	1,210	
	2 営業外費用		49,085	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,410	
		2 消費税及び地方消費税	15,800	

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 雜 支 出	875	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 產 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		6,000	
		1 予 備 費	6,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			575,925	
	1 企 業 債		400,000	
		1 企 業 債	400,000	
	2 分 担 金		146,047	
		1 分 担 金	146,047	
	3 負 担 金		29,878	
		1 負 担 金	29,878	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,576,531	
	1 建 設 改 良 費		1,345,753	
		1 新 設 拡 張 費	86,637	
		2 改 良 費	1,227,326	
		3 固 定 資 産 購 入 費	31,790	
	2 企 業 債 償 還 金		226,778	
		1 企 業 債 償 還 金	226,778	
	3 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

令和4年度新座市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	24,739,000
	減価償却費	809,625,000
	固定資産除却費	39,500,000
	引当金の増減額（△は減少）	△ 986,000
	長期前受金戻入額	△ 292,091,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	32,410,000
	受取利息及び配当金	△ 802,000
	固定資産売却損	10,000
	未収金の増減額（△は増加）	343,133
	未払金の増減額（△は減少）	△ 11,205,000
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 40,000
	小計	601,503,133
	利息及び配当金の受取額	802,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 32,410,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	569,895,133
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,236,326,000
	国庫補助金等による収入	162,648,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,073,678,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	400,000,000
	企業債の償還による支出	△ 226,778,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	173,222,000
	資金増加額（又は減少額）	△ 330,560,867
	資金期首残高	1,990,087,114
	資金期末残高	1,659,526,247



給 与 費 明 細 書

1 総括

〔 ( ) 内は短時間勤務職員 (外書き) 〕

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	( 3 ) 23	330	93,826	63,772	157,928	41,303	199,231
前 年 度	10	( 3 ) 24	198	95,881	66,111	162,190	43,536	205,726
比 較	0	( 0 ) △ 1	132	△ 2,055	△ 2,339	△ 4,262	△ 2,233	△ 6,495

手当等 の内訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,252	2,568	10,007	1,488	1,821	7	2,871
	前 年 度	5,032	2,232	10,258	1,818	1,570	29	3,382
	比 較	△ 780	336	△ 251	△ 330	251	△ 22	△ 511
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)			
	本 年 度	90	23,193	16,615	860			
	前 年 度	108	23,746	17,101	835			
	比 較	△ 18	△ 553	△ 486	25			

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備考
給 料	△ 2,055				
		昇給に伴う増加分	1,301	1人平均 4,927円 1.59%の増	
		その他の増減分	△ 3,356	職員構成の変動等に伴う減	
手当等	△ 2,339				
		その他の増減分	△ 2,339	昇給に伴う増 職員構成の変動等に伴う減	661千円 △3,000千円

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
令和3年11月1日現在	平均給料月額 (円)	310,894
	平均給与月額 (円)	384,996
	平均年齢 (歳)	41.2
令和2年11月1日現在	平均給料月額 (円)	312,965
	平均給与月額 (円)	384,993
	平均年齢 (歳)	40.1

### (2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900	188,400
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級別職員数〔( )内は短時間勤務職員(外書き)〕

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年11月1日 現在	1級	( )	( )
	2級	( ) 5	( ) 20.8
	3級	( 1 ) 8	( 33.3 ) 33.3
	4級	( ) 3	( ) 12.5
	5級	( 2 ) 5	( 66.7 ) 20.8
	6級	( ) 1	( ) 4.2
	7級	( ) 1	( ) 4.2
	8級	( ) 1	( ) 4.2
	計	( 3 ) 24	( 100.0 ) 100.0
	令和2年11月1日 現在	1級	( )
2級		( ) 7	( ) 29.2
3級		( 1 ) 5	( 33.3 ) 20.8
4級		( ) 4	( ) 16.7
5級		( 2 ) 5	( 66.7 ) 20.8
6級		( ) 2	( ) 8.3
7級		( )	( )
8級		( ) 1	( ) 4.2
計		( 3 ) 24	( 100.0 ) 100.0

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	2号給(人)	2
		4号給(人)	20
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		号給(人)	
	比率 (B) / (A) (%)	95.7	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24
		昇給に係る職員数 (B) (人)	23
号給数別内訳		2号給(人)	3
		4号給(人)	20
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		号給(人)	
比率 (B) / (A) (%)		95.8	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事補	主 事	主 任	係 長	副課長	課 長	副部長	部 長

## (5) 特殊勤務手当

区 分	給料総額に対する比率 (%)	支給対象職員の比率(% (令和3年11月1日現在)	支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	特殊勤務手当の名称
全職種	0.01	95.8	25	停水手当 事故出動手当 特殊現場作業手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

〔 ( ) 内は再任用職員の標準的な支給率〕

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益
上下水道情報管理システム包括的業務運用事業	736,776	平成30年度から令和3年度まで	464,483	令和4年度まで	272,293	272,293
上下水道情報管理システム包括的業務運用事業	878,240	—	—	令和5年度から令和9年度まで	878,240	878,240

令和3年度新座市水道事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,086,999,000		
	(2) 受託工事収益	3,333,000		
	(3) その他の営業収益	<u>14,806,000</u>	2,105,138,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,133,367,000		
	(2) 配水及び給水費	177,013,000		
	(3) 受託工事費	2,269,000		
	(4) 業務費	171,580,000		
	(5) 総係費	62,525,000		
	(6) 減価償却費	804,254,000		
	(7) 資産減耗費	65,988,000		
	(8) その他営業費用	<u>1,091,000</u>	<u>2,418,087,000</u>	
	営業損失			312,949,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	802,000		
	(2) 長期前受金戻入	298,232,000		
	(3) 雑収益	<u>88,443,000</u>	387,477,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	38,915,000		
	(2) 雑支出	<u>689,000</u>	<u>39,604,000</u>	<u>347,873,000</u>
	経常利益			34,924,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>9,000</u>	9,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	10,000		
	(2) 過年度損益修正損	<u>9,000</u>	<u>19,000</u>	△ 10,000
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>6,000,000</u>	<u>6,000,000</u>	<u>△ 6,000,000</u>
	当年度純利益			28,914,000
	前年度繰越利益剰余金			397,978,341
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>250,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>676,892,341</u></u>

令和3年度新座市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 1,793,041,168

ロ 建物 458,055,643

建物減価償却累計額 △ 303,985,267 154,070,376

ハ 構築物 30,436,520,262

構築物減価償却累計額 △ 15,912,115,604 14,524,404,658

ニ 機械及び装置 4,509,675,709

機械及び装置減価償却累計額 △ 2,633,639,006 1,876,036,703

ホ 車両運搬具 22,271,748

車両運搬具減価償却累計額 △ 20,563,127 1,708,621

ヘ 工具器具及び備品 3,245,200

工具器具及び備品減価償却累計額 △ 2,906,410 338,790

ト 建設仮勘定 10,200,000

有形固定資産合計 18,359,800,316

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 239,400

ロ 施設利用権 704,668

無形固定資産合計 944,068

固定資産合計 18,360,744,384

2 流動資産

(1) 現金預金 1,990,087,114

(2) 未収金 241,120,605

貸倒引当金 △ 1,909,000 239,211,605

(3) 貯蔵品 553,610

(4) その他流動資産 500,000

流動資産合計 2,230,352,329

資産合計 20,591,096,713

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,213,538,131</u>	<u>2,213,538,131</u>	
固定負債合計			2,213,538,131
4 流動負債			
(1) 未払金		61,315,036	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>226,775,313</u>	<u>226,775,313</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>16,547,000</u>	<u>16,547,000</u>	
(4) その他流動負債		<u>149,823,276</u>	
流動負債合計			454,460,625
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,021,656,243	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,605,859,960</u>	
繰延収益合計			<u>5,415,796,283</u>
負債合計			<u>8,083,795,039</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	114,724,776		
ロ 組入資本金	10,853,892,463		
ハ 繰入資本金	<u>300,000,000</u>		
自己資本金合計		<u>11,268,617,239</u>	
資本金合計			11,268,617,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>6,679,180</u>	<u>6,679,180</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	78,508,832		
ロ 建設改良積立金	476,604,082		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>676,892,341</u>		
利益剰余金合計		<u>1,232,005,255</u>	
剰余金合計			<u>1,238,684,435</u>
資本合計			<u>12,507,301,674</u>
負債資本合計			<u>20,591,096,713</u>



令和4年度新座市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,793,041,168

ロ 建 物 458,055,643

建物減価償却累計額 △ 315,528,267 142,527,376

ハ 構 築 物 31,128,816,262

構築物減価償却累計額 △ 16,571,698,604 14,557,117,658

ニ 機 械 及 び 装 置 5,023,795,709

機械及び装置  
減価償却累計額 △ 2,771,853,006 2,251,942,703

ホ 車 両 運 搬 具 22,271,748

車両運搬具  
減価償却累計額 △ 20,738,127 1,533,621

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 3,845,200

工具器具及び備品  
減価償却累計額 △ 2,960,410 884,790

有形固定資産合計 18,747,047,316

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 239,400

ロ 施 設 利 用 権 648,668

無形固定資産合計 888,068

固 定 資 産 合 計 18,747,935,384

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,659,526,247

(2) 未 収 金 240,342,472

貸倒引当金 △ 1,474,000 238,868,472

(3) 貯 蔵 品 553,610

(4) そ の 他 流 動 資 産 500,000

流 動 資 産 合 計 1,899,448,329

資 産 合 計 20,647,383,713

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,456,507,023</u>	<u>2,456,507,023</u>	
固定負債合計			2,456,507,023
4 流動負債			
(1) 未払金		50,110,036	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>157,028,421</u>	<u>157,028,421</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>15,561,000</u>	<u>15,561,000</u>	
(4) その他流動負債		<u>149,783,276</u>	
流動負債合計			372,482,733
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,184,304,243	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,897,950,960</u>	
繰延収益合計			<u>5,286,353,283</u>
負債合計			<u><u>8,115,343,039</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	114,724,776		
ロ 組入資本金	10,853,892,463		
ハ 繰入資本金	<u>300,000,000</u>		
自己資本金合計		<u>11,268,617,239</u>	
資本金合計			11,268,617,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>6,679,180</u>	<u>6,679,180</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	78,508,832		
ロ 建設改良積立金	226,604,082		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>951,631,341</u>		
利益剰余金合計		<u>1,256,744,255</u>	
剰余金合計			<u>1,263,423,435</u>
資本合計			<u>12,532,040,674</u>
負債資本合計			<u><u>20,647,383,713</u></u>

## 令和4年度財務諸表注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

短期間で費用化される事業品等で、金額的に重要性が乏しいため低価法を採用せず、先入先出法による原価法としている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

##### イ 主な耐用年数

建物 6年から50年まで

構築物 3年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 4年から5年まで

工具器具及び備品 3年から15年まで

##### (2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

##### イ 主な耐用年数

施設利用権 42年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

## Ⅱ. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14,177,095円
1年超	37,196,713円
計	51,373,808円

## Ⅲ. その他

### 引当金の取崩し

#### 1 賞与引当金

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充当するため賞与引当金16,547,000円を取り崩すことを予定している。

#### 2 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金1,909,000円を取り崩すことを予定している。

## 令和3年度財務諸表注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

短期間で費用化される事業品等で、金額的に重要性が乏しいため低価法を採用せず、先入先出法による原価法としている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数	
建物	6年から50年まで
構築物	3年から60年まで
機械及び装置	6年から20年まで
車両運搬具	4年から5年まで
工具器具及び備品	3年から15年まで

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

    施設利用権 42年

    ソフトウェア 3年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

Ⅱ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る  
未経過リース料相当額

1年内	23,809,540円
1年超	79,248,405円
計	103,057,945円

Ⅲ. その他

引当金の取崩し

1 賞与引当金

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充当するため賞与引当金15,817,000円を取り崩すことを予定している。

2 貸倒引当金

令和3年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金2,283,000円を取り崩すことを予定している。

令和4年度新座市水道事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	事		業 収 益	2,709,605	
	1	営	業 収 益	2,317,699	
		1	給 水 収 益	2,297,032	
			水 道 使 用 料	2,297,032	基本料金 681,551 水量料金 1,615,481
		2	受 託 工 事 収 益	3,477	
			受 託 工 事 収 益	3,477	給水管修理収益（原因者負担） 3,477
		3	そ の 他 の 営 業 収 益	17,190	
			手 数 料	4,236	設計審査手数料 2,115 工事検査手数料 1,771 市指定給水装置工事事業者指定手数料 350
			雑 収 益	1,430	配水管修理等収益（原因者負担） 1,430
			そ の 他 雑 収 益	31	特殊集団住宅取扱負担金 31
			他 会 計 負 担 金	11,493	消火栓維持修理費負担金 11,493
	2	営	業 外 収 益	391,896	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	802	
			預 金 利 息	802	預金利息 802
		2	長 期 前 受 金 戻 入	292,091	
			長 期 前 受 金 戻 入	292,091	長期前受金戻入 292,091
		3	雑 収 益	99,003	
			そ の 他 雑 収 益	97,705	下水道使用料徴収業務等受託料 96,804 窓口閲覧システムコピー代金 40 浄水場用地使用料 851 その他雑収益 10
			他 会 計 負 担 金	1,298	待機業務負担金 1,298
	3	特	別 利 益	10	
		1	過 年 度 損 益 修 正 益	10	
			過 年 度 損 益 修 正 益	10	過年度損益修正益 10

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	事		業 費	2,626,460	
		1	営 業 費 用	2,571,355	
			1 原 水 及 び 浄 水 費	1,261,999	
			給 料	5,890	職員給料1人(1人) 5,890 ( )内は短時間勤務職員(外書き)
			手 当 等	2,719	管理職手当 326 扶養手当 120 地域手当 624 住居手当 48 通勤手当 88 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 64 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 849 勤勉手当 581
			賞与引当金繰入額	762	賞与引当金繰入額 762
			法 定 福 利 費	1,432	職員共済組合負担金 1,002 職員共済組合事務費 11 埼玉県市町村総合事務組合負担金 419
			旅 費	5	一般職旅費 5
			燃 料 費	116	施設用燃料費 116
			通 信 運 搬 費	3,256	回線使用電話料 3,256
			光 熱 水 費	679	電気料金 679
			委 託 料	167,784	水道施設各種業務委託料 159,905 水質検査等委託料 7,879
			手 数 料	8	職員便培養検査手数料 8
			使用料及び賃借料	6,786	水道施設用地賃借料 6,411 事務機器借上料 345 下水道使用料 30
			保 險 料	648	社会保険料 648
			修 繕 費	46,310	浄水場施設修繕費 46,310
			動 力 費	107,088	機械装置等電力料 107,088
			薬 品 費	3,223	原水滅菌薬品費 3,130



款	項	目	節	予 定 額	説 明
					測定試薬費 70
					排水処理薬品費 23
			受 水 費	915,293	県水受水費 13,468,500m <sup>3</sup> 915,293
			2 配 水 及 び 給 水 費	221,912	
			給 料	25,818	職員給料6人(2人) 25,818 ( )内は短時間勤務職員(外書き)
			手 当 等	13,139	管理職手当 1,046 扶養手当 276 地域手当 2,704 住居手当 768 通勤手当 554 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 909 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 3,988 勤勉手当 2,875
			賞与引当金繰入額	4,005	賞与引当金繰入額 4,005
			法 定 福 利 費	9,259	職員共済組合負担金 6,404 職員共済組合事務費 66 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,789
			旅 費	15	一般職旅費 15
			被 服 費	5	職員被服費 5
			備 消 耗 品 費	330	備消耗品費 330
			燃 料 費	315	自動車燃料費 315
			印 刷 製 本 費	80	印刷製本費 80
			通 信 運 搬 費	204	電話料 204
			委 託 料	103,847	給配水管管理システムデータ更新業務委託料 6,616 待機業務委託料 6,748 満期メーター交換業務委託料 39,042 漏水調査業務委託料 10,540 草刈等委託料 91 配水管洗管業務委託料 30,910 消火栓点検業務委託料 9,900
			使用料及び賃借料	12,952	事務機器借上料 12,952

款	項	目	節	予 定 額	說 明
			保 險 料	1,210	自動車損害保険料 51 社会保険料 1,159
			修 繕 費	45,129	配水管修理費 946 給水管修理費 17,942 仕切弁筐修理費 18,084 止水栓等修理費 3,410 消火栓修理費 1,485 鉛管修理費 2,990 自動車修繕費 172 備品等修繕費 100
			材 料 費	5,594	漏水等緊急修理用材料費 5,594
			補 償 金	10	家屋等補償金 10
		3	受 託 工 事 費	2,488	
			修 繕 費	2,488	給水管修理費（原因者負担） 2,488
		4	業 務 費	184,702	
			給 料	17,706	職員給料4人 17,706
			手 当 等	9,702	管理職手当 1,080 扶養手当 540 地域手当 1,923 住居手当 96 通勤手当 185 特殊勤務手当 3 時間外勤務手当 450 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 3,137 勤勉手当 2,270
			賞与引当金繰入額	3,189	賞与引当金繰入額 3,189
			法 定 福 利 費	8,036	職員共済組合負担金 5,615 職員共済組合事務費 44 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,377
			旅 費	15	一般職旅費 15
			備 消 耗 品 費	238	備消耗品費 238
			燃 料 費	20	自動車燃料費 20
			通 信 運 搬 費	12,505	郵便料 12,439

款	項	目	節	予	定	額	説	明
							回線使用電話料	66
			委 託 料	125,639			水道事業料金徴収等業務委託料	116,918
							コンビニエンスストア収納取扱委託料	6,853
							クレジットカード代理納付導入委託料	548
							料金システムデータ移行業務委託料	1,320
			手 数 料	7,401			口座振替等手数料	3,419
							クレジットカード代理納付手数料	3,982
			保 険 料	36			自動車損害保険料	36
			修 繕 費	208			自動車修繕費	98
							備品等修繕費	110
			公 課 費	7			自動車重量税	7
			5 総 係 費	49,919				
			報 酬	330			水道事業審議会委員報酬	330
							会長1人 委員9人	
			給 料	13,846			職員給料4人	13,846
			手 当 等	7,977			扶養手当	120
							地域手当	1,387
							住居手当	336
							通勤手当	502
							時間外勤務手当	763
							期末手当	2,308
							勤勉手当	1,701
							児童手当	860
			賞与引当金繰入額	2,363			賞与引当金繰入額	2,363
			法 定 福 利 費	6,221			職員共済組合負担金	4,019
							職員共済組合事務費	44
							埼玉県市町村総合事務組合負担金	1,856
							地方公務員災害補償基金負担金	302
			研 修 費	319			職員研修費	319
			旅 費	65			一般職旅費	15
							水道事業審議会委員出席費用弁償	50
			備 消 耗 品 費	621			備消耗品費	621
			図 書 購 読 料	56			図書購入費	56
			印 刷 製 本 費	190			印刷製本費	190

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			通 信 運 搬 費	64	郵便料 35 放送受信料 29
			委 託 料	285	人事給与システム保守委託料 124 職員等健康診断委託料 81 システム改修等委託料 80
			手 数 料	302	その他の手数料 302
			使用料及び賃借料	14,709	事務室等賃借料 11,720 事務機器借上料 2,989
			保 険 料	585	建物火災保険料 213 水道施設賠償責任保険料 346 貨紙幣類運送等保険料 26
			修 繕 費	50	備品等修繕費 50
			補 償 金	100	賠償金 100
			負 担 金	362	日本水道協会等会費負担金 362
			貸倒引当金繰入額	1,474	貸倒引当金繰入額 1,474
			6 減 価 償 却 費	809,625	
			有形固定資産減価償却費	809,569	建物減価償却費 11,543 構築物減価償却費 659,583 機械及び装置減価償却費 138,214 車両運搬具減価償却費 175 工具器具及び備品減価償却費 54
			無形固定資産減価償却費	56	施設利用権減価償却費 56
			7 資 産 減 耗 費	39,500	
			固定資産除却費	39,500	配水管等除却費 39,500
			8 その他営業費用	1,210	
			雑 支 出	1,210	配水管等修理費（原因者負担） 1,210
			2 営 業 外 費 用	49,085	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	32,410	
			企 業 債 利 息	32,410	財政融資資金利息 17,226 地方公共団体金融機構資金利息 14,084 金融機関引受債利息 1,100
			2 消費税及び地方消費税	15,800	
			消費税及び地方消費税	15,800	消費税及び地方消費税 15,800
			3 雑 支 出	875	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			そ の 他 雑 支 出	875	廃棄物処理費 865 その他雑支出 10
			3 特 別 損 失	20	
			1 固 定 資 産 売 却 損	10	
			固 定 資 産 売 却 損	10	固定資産売却損 10
			2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
			過 年 度 損 益 修 正 損	10	過年度損益修正損 10
			4 予 備 費	6,000	
			1 予 備 費	6,000	
			予 備 費	6,000	予備費 6,000

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資	本	的 収 入	575,925	
	1	企	業 債	400,000	
		1	企 業 債	400,000	
			企 業 債	400,000	施設整備事業債 400,000
	2	分	担 金	146,047	
		1	分 担 金	146,047	
			分 担 金	146,047	分担金 146,047
	3	負	担 金	29,878	
		1	負 担 金	29,878	
			工 事 負 担 金	29,878	配水管布設工事費負担金（下水道等） 2,000 配水管布設工事費負担金（区画整理等） 27,878

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資	本	的 支 出	1,576,531	
	1	建	設 改 良 費	1,345,753	
		1	新 設 拡 張 費	86,637	
			給 料	17,230	職員給料4人 17,230
			手 当 等	10,674	管理職手当 1,320 扶養手当 1,134 地域手当 1,959 住居手当 192 通勤手当 332 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 359 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 3,149 勤勉手当 2,210
			賞与引当金繰入額	3,154	賞与引当金繰入額 3,154
			法 定 福 利 費	8,130	職員共済組合負担金 5,773 職員共済組合事務費 44

款	項	目	節	予 定 額	說 明
					埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,313
			旅 費	15	一般職旅費 15
			被 服 費	5	職員被服費 5
			備 消 耗 品 費	35	備消耗品費 35
			燃 料 費	50	自動車燃料費 50
			委 託 料	18,219	工事実施設計等委託料 18,219
			保 險 料	33	自動車損害保険料 33
			修 繕 費	104	自動車修繕費 104
			公 課 費	9	自動車重量税 9
			補 償 金	100	補償金 100
			請 負 工 事 費	28,879	配水管布設等工事費（増径分） 1,000 配水管布設等工事費（工事負担金分） 27,879
			2 改 良 費	1,227,326	
			給 料	13,336	職員給料4人 13,336
			手 当 等	6,372	管理職手当 480 扶養手当 378 地域手当 1,410 住居手当 48 通勤手当 160 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 326 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 2,083 勤勉手当 1,468
			賞与引当金繰入額	2,088	賞与引当金繰入額 2,088
			法 定 福 利 費	5,853	職員共済組合負担金 4,022 職員共済組合事務費 44 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,787
			旅 費	40	一般職旅費 40
			備 消 耗 品 費	279	備消耗品費 279
			図 書 購 読 料	133	図書購入費 133
			燃 料 費	263	自動車燃料費 263
			委 託 料	52,526	工事実施設計等委託料 52,526
			保 險 料	234	自動車損害保険料 159

款	項	目	節	予 定 額	説 明
					社会保険料 75
			修 繕 費	620	自動車修繕費 620
			公 課 費	79	自動車重量税 79
			補 償 金	100	補償金 100
			請 負 工 事 費	1,145,403	浄水場施設改良工事費 779,785 配水管布設替工事費（増径分） 300 配水管布設替工事費（工事負担金分） 2,000 配水管等整備工事費 363,318
			3 固 定 資 産 購 入 費	31,790	
			量 水 器 費	31,130	メーター購入費 31,130
			工具器具及び備品購入費	660	工具器具及び備品購入費 660
			2 企 業 債 償 還 金	226,778	
			1 企 業 債 償 還 金	226,778	
			企 業 債 償 還 金	226,778	財政融資資金償還元金 160,915 地方公共団体金融機構資金償還元金 65,863
			3 予 備 費	4,000	
			1 予 備 費	4,000	
			予 備 費	4,000	予備費 4,000